

1月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

2年1月のD I 値は8指標中4指標が小幅ながら上昇。「取引価格」は横這い。残り3指標は下落となり、特に「売上高」においては引き続き大きくマイナスとなっている。

2. 県内中小企業の景気の現状

建設業関連では引き続き需要が順調。また生コンクリート業においても出荷量が好調であった様子。

一方、技術者不足、後継者不足など慢性化する労働力問題をはじめ、依然として続く原材料高や燃料価格の高止まりに加えて、暖冬の影響による季節商品の伸び悩み、新型コロナウイルスの影響による資材の遅れなども出始めており、今後の影響を不安視する声が多く業種から寄せられた。

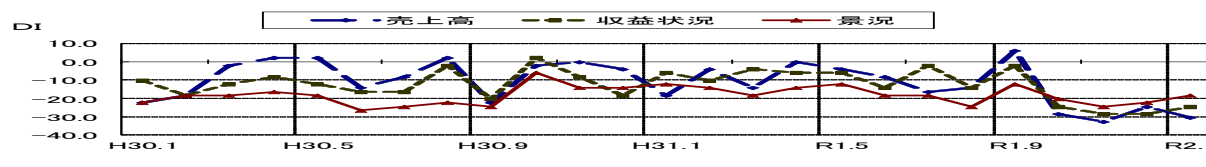
景気は緩やかな回復を続けていると言われているものの、エスカレートする米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など緊迫する国際情勢に加え、今後拡大が懸念される新型コロナウイルス問題など国内外経済の下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況に変わりはない。県内中小企業においても、今後の景気動向を注視していく必要がある。

最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	H31 1月	2月	3月	4月	R1 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2 1月	前月比 増減
景況	-12.2	-14.3	-18.4	-14.3	-12.2	-18.4	-18.4	-24.5	-12.2	-20.4	-24.5	-22.4	-18.4	4.0
売上高	-18.4	-4.1	-14.3	0.0	-4.1	-8.2	-16.3	-14.3	6.1	-28.6	-32.7	-24.5	-30.6	-6.1
収益状況	-6.1	-10.2	-4.1	-6.1	-6.1	-14.3	-2.0	-14.3	-2.0	-24.5	-28.6	-28.6	-24.5	4.1
販売価格	4.1	12.2	4.1	6.1	8.2	6.1	4.1	6.1	12.2	8.2	10.2	10.2	12.2	2.0
取引条件	-2.0	-2.0	-4.1	-6.1	-6.1	-4.1	-2.0	-8.2	-6.1	-6.1	-8.2	-4.1	-4.1	0.0
資金繰り	-10.2	-6.1	-8.2	-10.2	-6.1	-10.2	-8.2	-10.2	-4.1	-12.2	-12.2	-16.3	-18.4	-2.1
設備操業度	-4.1	-4.1	-4.1	-4.1	-4.1	-6.1	-6.1	-2.0	0.0	-8.2	-8.2	-4.1	-2.0	2.1
雇用人員	-8.2	-8.2	-8.2	-14.3	-2.0	-8.2	-2.0	-2.0	-2.0	-6.1	-2.1	0.0	-2.0	-2.0

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移



〔景況関連の報告〕

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・前年同月比、みその生産量は105.5%出荷量は98.8%となった。みその生産量は増加したが出荷量は横這い。11月のデータと比べると全国の味噌は生産量99.3%出荷量95.5%であり、県内が全国レベルをやや上回っている。いずれしても個人消費に力強さはなく、6月のポイント還元廃止に伴う消費マインドの変化に対応することが不可欠な状況である。
2. 漬物・漬物製造業においては売上は前年並みの事業所もあるが、殆どの事業所は減少傾向にある。またコスト面（廃棄物の処理等）で採算が取れない。野菜生産農家ではメーカーなどの不調により注文量が減少している。輸入野菜の影響で販売量の減少、価格の下落が著しい。

<繊維・同製品>

3. 縫製・生産性については、引き続き増員で生産数量に対処。一方、新設備導入を順次進めて、生産性向上を計る予定である。1月は操業日数の関係で生産数量は前月対比減。
4. 縫製・市場の低迷。

<木材・木製品>

5. 製材・新設住宅着工戸数が6ヶ月連続の減少により、製材品注文と荷動きが鈍い。
6. 木材・まったくの是と言った明るいニュースがほとんど無い。しかしながらただいま計画されている徳島おもちゃ（木製）美術館が令和3年3月に開館されることは一番の良い前兆であると考えられる。
7. 木材・原木丸太入荷量に一服感があり少ない状況で底値横這いで、動きも悪くなっている。また各製材所製品売行き悪化傾向にあり、今後の需要動向も厳しいとの声が多く聞かれ、今後の見極めが難しい状況で推移している。
8. 製材・建築用の見積件数も少なく、一段と厳しい状況になりそうである。

<印刷>

9. 印刷・1月は年末年始の商業チラシの需要も伸びず。その他の需要も停滞模様。それなのに人手不足が深刻な会社も出てきている。とは言え今年オリンピックイヤー、地方では直接的な需要は少ないものの、消費マインドを少しでも上げて経済の活性化を目指していきたい。あと半年となった消費者還元事業を利用したり、もっと積極的な営業展開で消費喚起対策の工夫をしていかなければならない。

10. 印 刷・新年に入り受注量は前年並みになってきたようだが販売価格は若干低下傾向にある。徳島県内における発注量は減少し続けており競争は厳しいようだ。これからの2月3月の印刷業界は例年であれば繁忙期であり、期待は高まるが果たしてその通りになるのであろうか。なお、製紙業界ではまだ工場事故の影響があり、市場で用紙が十分に確保できない。そうなると当然市場価格は下がってこない。

<窯業・土石製品>

11. 生 コ ン・1月は昨年同月と比較して約10%増加。この時期お正月休みや雪の影響も出るかと思っただが、暖冬でそれほど工事に差支えがないようだ。
12. 生 コ ン・1月の出荷数量は、対前年同月比微増であった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、官民工事での四国横断道路関連工事あるものの新規発注工事が少ないため。今年度の出荷数量実績については、4月～1月（累計）前年を6%上回っており、期末予想としては昨年よりやや上回る見込みである。収益面においては、10月より生コン価格の見直しにより一部引き上げているが、同時に資材の値上げが見込まれ収益環境は厳しい。問題点としては、業界従事者の人材不足については解消されていない。

<鉄鋼・金属>

13. 鉄 鋼・業況感に大きな変化はなく、概ね横ばい状況で推移している。また、設備操業度などに若干の低下傾向も見受けられるものの、大きな動きはない。景況感も大きな変化はみられず、今後の景気動向が注視される場所である。依然、原材料価格の上昇、人材の確保に苦慮しているところである。
14. ス テ ン レ ス・大手メーカーを中心にした設備投資も一段落した感じが見え始めている。米中貿易摩擦がもたらす先行きに対する不透明感も継続しているが、新たに、新型コロナウイルスによる中国経済への打撃により資材調達等に遅れも発生し始めており、今後長期化による世界経済への影響が懸念される。

<一般機器>

15. 機 械 金 属・売上高や引合いなど、一部で減少傾向が見られるものの、全体として、横ばい圏内の動きとなっており、景況感に大きな変化は見られない。引き続き、米中の貿易摩擦をはじめ世界経済を巡る様々なリスクや、消費増税、働き方改革への対応に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大などの不安材料から、将来に対する不透明感は、より強まってきている。また、熟練技術者をはじめ従業員の確保難、原材料価格その他の経費の増加、需要の停滞などが、直面する経営上の課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

16. 食糧卸・オリンピック前までの需要見込みの下方修正が必要。
17. 各種商品卸・業界のみならず、すべての業種、業態でスローダウンしているように感じる。

<小売業>

18. ショッピングセンター・1月の売上高の前年対比は全店計89.9%(既存店86.4%)、客数94.3%(既存店89.7%)だった。この数値が、1月中旬以降国内で感染者が増加し始めた新型コロナウイルスによる外出控えに因るものかどうか判定できないが、館内にあるドラッグストアでもマスクが品切れ状態になっており、マスクを着用したお客様が60%くらいを占めている。さらに感染者が増加し外出控えが増えれば来店回数の減少→店内滞在時間の減少→客単価の減少→売上高の減少が懸念される。1月の売上高はかなりの減少だったが、年末年始の9日間を日別で見ると、9日のうち6日は前年をクリアしている(毎年1/1は営業していたが、今年は定休日だった)。1/1を定休日にしたことにより1月度の売上げに多少の影響を及ぼしたとは思いますが、今年の正月の販促はまずまずは成功したと考えている。

19. 電気機器・商品全般に動きが悪くなっている。
20. 畳小売業・暖かい天候で、一般家庭用の仕事が少ないのは、増税の影響か年度末の現場の見積りはあるが、いずれも3月の仕事である。1月はほとんど機械が動かないところが多かった。
21. 機械器具・コロナウイルスの影響で輸入されるべき流通がストップされている。これから始まる需要に対する供給が悪化される。見通しがつかず困惑している。

<商店街>

22. 徳島市・後継者がいないことが原因で、1月に1店舗廃業となった。
23. 徳島市・暖冬で人の出は多いように思う。ダウンコート等は芳しくなかったが、セーター・ボトムがセールで売れた。

<サービス業>

24. 土木建築業・交通対策課は、次年度の工事、業務の件数も去年と同じ程度である。補正予算も少しで去年以下。道路管理課は橋梁耐震工事・橋梁補修工事の設計業務が多く発注され設計業務完了に伴い、随時工事発注。管理課の工事金額は去年に比べて多く多忙。工務課は阿南道路がほぼ完成、共用に向けての準備が大変である(R1.3月)新直轄工事は多く発注されており、R1年度補正予算34億あり去年より多い予算がある。猪ノ鼻道路も補正予算があり去年と同じ程度。工務・道管・交対事業全体では、去年より予算が多く付いている。

25. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比-11.8%の1,342台、中古車は9.4%の394台、合計では-7.7%の1,735台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-16.4%の1,081台、中古車4.4%の359台、合計は-12.0%の1,440台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比-9.7%の3,175台と減少。新車販売においては、登録車は11.8%、軽自動車は16.4%のダウンとなった半面、中古車販売においては、登録車が9.4%、軽自動車は4.4%アップした。トータルでは9.7%減という結果となった。新車販売は増税前の購入の影響が未だ残っているようにも思われる。収益情報の目安となる継続検査の台数は、登録車は前年度より19%増加し、軽自動車は前年度とほぼ同じで減少はしていない。

26. 旅行業・1月はシーズンオフということで、あまり動きはなかったようだ。今はコロナウイルスによる影響がどれだけあるか心配されている。

27. ビル管理・特に大きな変化はない。ただ近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。（H25年・666円→R1年・793円）。このような急激な最低賃金の引上げに伴う影響が徐々に現れて来ている。更に、働き方改革への対応、労働需給の逼迫、社会保険（厚生、健康）のあり方に関する動向等多くの課題に包まれている状況だ。

<建設業>

28. 建設業・技術者や技能労働者の不足は、相変わらずである。年度末に向けて発注量は多くなることが予測される。

29. 電気工事業・新設住宅口数は207件であり、対前年比62.9%と減少した。

30. 板金工事業・仕事量は順調に受注しているようだ。

31. 解体工事業・公共工事については1月～2月にかけて学校関係等の解体工事が発注されて活況。民間関係の解体工事については空き家住宅等の工事が県内斑であるが活況受注後1ヶ月待ちの地区もある。

32. 鉄骨・鉄筋工事業・年明け早々は、操業度が若干落ちていたが中旬以降は、前月と変わらない。

<運輸業>

33. 貨物運送業・一般輸送貨物は、今年の1月は6日からの営業開始で日数少なく低調に推移。ただ、生鮮野菜は暖冬の影響で前倒しの出荷傾向で順調、反面今後は出荷減が予想される。軽油単価は、3ヶ月連続の値上りで12月比約2円弱の値上りとなった。ただ1月後半から米中問題での景気の停滞から、燃料油もだぶつき傾向と中国でのコロナウイルスの影響を受け、今後大幅な値上りが予想される。

34. 貨物運送業・例年、1月は年末繁忙期の影響で輸送量が少ない事業者が多いが、今年は年末繁忙期も不調であった上に、景気の全体的な低迷や軽油価格の上昇も加わり、多くの事業者が悪化していると答えた。土木建築関係では、年末、年度末の集中工事に加え、全国の台風被害を受けて河川の災害対策に係る工事が増えており、好調である。